「地方創生イノベーションスクール2030 第2期（ISN2.0）
キックオフ シンポジウム」開催

第1期の成果と課題を共有し、地域や国を超えた探究学習の深化を図る

東日本大震災の発生から7年目となる 2018 年3月11日、東京大学情報学環・福武ホールにて、OECD 日本イノベーション教育ネットワーク主催による、「地方創生イノベーションスクール 2030 第2期（ISN2.0）」に向けたシンポジウムが開かれた。第1期の活動に参加した高校生や活動をサポートした研究者から第1期の活動報告と第2期に向けた展望が語られたほか、参加者全員によるディスカッションが行われ、会場全体が主体的・対話的な学びの場となった。

高校生らが発表し、第1期の成果と第2期の展望を共有

「地方創生イノベーションスクール2030」（以下、ISN）は、OECD日本イノベーション教育ネットワーク（＊1）の主要事業の1つで、2030年の社会に向けた地域課題に、日本の中高生が海外の中高生や自治体・大学などと協働して取り組む探究学習だ。これからの社会で求められる資質・能力を育成するための新しい学びのモデルを研究開発し、そのフレームワークづくりに貢献することがISNの大きな目的の1つである。

11年に発足した震災復興教育プロジェクト「OECD東北スクール」の後継事業として、15年4月に始まった第1期では、東北・福井・和歌山・広島・隠岐島前・高専の6つのクラスターが、それぞれ地域課題や地方創生、人材育成などをテーマに探究学習に取り組み、参加校同士やクラスター間で情報交換や成果の共有を図り、探究学習のネットワークを構築してきた。さらに、海外8か国のパートナースクールとも連携。互いに訪問し合ったり、ICTを活用したりして交流し、国際シンポジウムの開催によって、国際協働による探究学習のあり方も見いだしてきた。

約2年間の第1期の活動を第2期でさらに発展させるため、シンポジウムでは、ISN共同代表を務める福島大学の三浦浩喜副学長の挨拶後、生徒や学生から第1期の振り返りと第2期に向けた提言がなされた（**図1**）。

泣きながらも意見を集約し、共同宣言を完成させた達成感

最初の発表者、和歌山クラスターに参加した和歌山県立日高高校2年の山本詩央理さんは、17年8月、東京で開催された「生徒国際イノベーションフォーラム2017」での経験について語った（**写真1**）。

同フォーラムは第1期の集大成となる国際会議で、海外パートナースクールの生徒60人を含む約220人の中高生が集まり、各クラスターの活動報告、意見交換を行った。その際、和歌山クラスターは、ISNの取り組みとフォーラムを今後の活動に結びつける「生徒共同宣言」をまとめる大役を担った。事前に原案を作成し、各クラスターから意見を募ったが、多種多様の意見を集約するに

＊1　国際連携で教育研究を行う産学コンソーシアム。本誌 2015 年 6 月号 P.46 ～ 49 にて、発足記念シンポジウムをリポートしています。

は想像以上の苦労があり、涙を流すこともあったという。そうした中で、仲間と励まし合い、担当教師からアドバイスを得ながら何度も書き直し、フォーラム当日に出た意見も集約して宣言文を完成させた。その後、フランス・パリにあるOECD本部を訪問し、「生徒共同宣言」を中心に活動報告を行った。それらの経験を踏まえて、山本さんは次のように語った。

「『生徒共同宣言』の作成やパリ訪問では、今まで感じたことのないような達成感を得るとともに、多くの課題も見えてきました。海外の生徒との討論では英語力不足から自分の考えを伝えられないもどかしさやふがいなさを味わい、高校生でも母語並みに英語を話せる必要性を痛感しました。また、多様な人たちと話し合う中で、2030年の世界では様々な課題を自分事として捉え、地域や世界の人々と熟議し、ともに行動に移す力が必要だと感じました。そのために、人と人をつなぐ力、異なる意見をまとめる力、協働して課題に取り組む力を高めたいと考えました」

そして、第2期への提言として、「『生徒共同宣言』に込められた思いを広め、多くの人々が目標に向かっていくことに価値があります。生徒中心の学びの場を多く持ち、挑戦し、失敗と成功を繰り返しながら、ともに変革していきましょう。私たちは単なる傍観者ではありません。世界をつくっていく主人公なのです」と会場に呼びかけた。

図1　シンポジウム　プログラム

開会挨拶
ＩＳＮ共同代表、福島大学理事・副学長　三浦浩喜氏

ＩＳＮ第１期の経験とＩＳＮ第２期に向けての提言
和歌山クラスター　和歌山県立日高高校２年　山本詩央理さん
和歌山県立田辺高校３年　宮崎理央さん
和歌山県立田辺高校教諭　和田充可氏
和歌山クラスターローカルリサーチャー
関西学院大学高等教育推進センター講師　時任隼平氏
エンパワーメントパートナー
東北スクールＯＧ／上智大学２年　草野みらいさん

ＩＳＮ第２期のねらいと期待される成果
ＩＳＮ研究代表、東京大学教授　秋田喜代美氏

講演１　OECD2030 年の教育プロジェクト　未来志向のカリキュラムデザイン　OECD 諸国と考える
OECD教育スキル局初等中等学校教育課シニア政策アナリスト　田熊美保氏

講演２　国際的なコンテクストから見る日本の教育課程
文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長　白井俊氏

OECD Education 2030 プロジェクトワーク（ディスカッション）

閉会挨拶
ＩＳＮ共同代表、東京大学公共政策大学院教授　鈴木寛氏

写真１　「生徒国際イノベーションフォーラム2017」で発表された「生徒共同宣言」の作成に携わった和歌山県立日高高校の山本さんは、様々な人の思いを１つの文章にまとめるのは苦しかったが、大きな経験になったと語った。

写真２　和歌山クラスターでは、「和歌山発地方創生」を共通テーマに、県立高校５校が各校独自の課題を掲げて、探究学習を行った。田辺高校の宮崎さんは、地域の名所・熊野の魅力を発信する活動を行う中で得た自身の成長と今後の課題を語った。

葛藤しながらも協働した経験を次に生かしたい

和歌山県立田辺高校3年の宮崎理央さんは、和歌山クラスターでの活動で経験した葛藤について語った（**写真2**）。同校では、「熊野の地から世界を見つめる」をテーマに、地域住民と地域在住の外国人がともに楽しめる交流イベントの開催、外国人観光客へのインタビューなどを行った。活動中は、メンバー間の活動への意識の差から意思疎通がうまく図れなかったり、熱心に取り組む生徒が自身の努力が正当に評価されていないといった不満を抱えたりすることもあった。また、参加校の所在地が互いに遠く離れているため、情報を共有する難しさもあったという。

今後はOGとして活動にかかわるという宮崎さんは、自身の経験を踏まえ、第2期への期待をこう語った。

「第2期の活動においても、たくさんの葛藤が生まれるでしょう。そうした中でメンバー全員が本気でかかわっていくためには、周囲の大人や大学生のサポートが必要です。私はこの活動を通して培った、人を巻き込む力を発揮し、メンバー同士がしっ

＊プロフィールは 2018 年 3 月時点のものです

かり意思疎通を図れるよう、サポートをしていきたいと思います」

第2期での新たな挑戦は協働活動と評価法の開発

次に、ISN研究代表の秋田喜代美東京大学教授が、第2期での新しい挑戦について述べた。

ISNの目的の1つには、新しい地域・国・世界を築くイノベーターを育成するカリキュラムのあり方の探究が掲げられている。その実現に向け、第2期では、「生徒共同宣言」の実現、各教科の「見方・考え方」の育成を通した創造性を高める方策の具体化、生徒・教師・大学生・研究者や地域を超えた国際ネットワークの構築などに取り組んでいくという。その際に大切な視点として、地域や異年齢の協働活動を挙げた。

「『生徒国際イノベーションフォーラム2017』に参加した中学3年生が、その活動報告会で後輩に対して、『自分たちの課題研究には、他者の幸せのためという視点がなかった。私たちも高校生を見習い、社会貢献を意識した探究活動を目指そう』と述べました。それは、学校種を超えた交流だったからこそ生まれた気づきだと言えます。校内の活動だけでは得られない体験がISNにはあり、それをもっと推進していくべきです」

今後は、共通の課題を地域間で共有し、ICTも活用しながら、地域や学校種を超えて協働で探究する方法を模索していく。

評価法のさらなる開発も、重要な課題だ。秋田教授は、東北クラスターにおけるルーブリックの活用を例に挙げ、「事前・事後の追跡調査に加えて、生徒自身が学びの変化を認識できるような評価法を考えていきたい」と展望を語った。

OECDが重視する「エージェンシー」の概念

続いて、OECD、並びに文部科学省の担当官による講演が行われた。

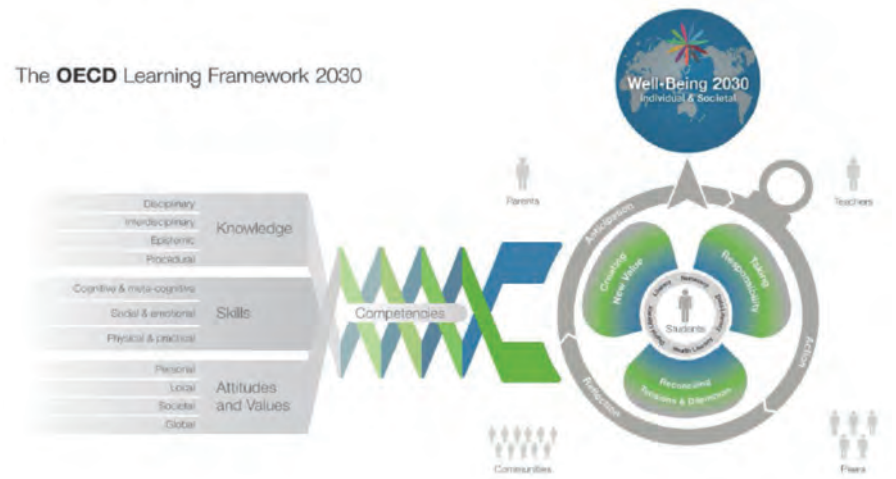
OECDのシニア政策アナリスト・田熊美保氏からは、未来志向のカリキュラムデザインを考えるプロジェクト「OECDラーニングフレームワーク2030」が生まれた背景と、OECDが重視するキー・コンセプトが紹介された。

プロジェクトの背景にあるのは、11～15年に起きた世界の変化だ。急速な技術革新の影響で、今後の社会で求められるスキルが大きく変わると予想されている。簡単な作業やルーティン化できるものは自動化・外注化される一方で、創造性が必要な仕事や対人的・分析的な仕事は人が行うものとして残るとみられている。そして、環境問題や少子高齢化、所得格差、女性の社会参画などの課題も山積している。そのように社会が複雑化する中、学校で育成を目指す資質・能力とはどのようなものか、OECDキー・コンピテンシーの再定義がプロジェクトのねらいだ。

同時に、OECDがカリキュラム分析を始めた背景の1つに、東北スクールにおけるカリキュラム実践、並びに日本の教育課程改革の事例がOECDの政策委員会で紹介されたことが挙げられる。東北スクールが各国の共感を得た理由は、テーマに普遍性があったこと、何よりも学校の意義を再確認できたことだと、田熊氏は語る。

「東日本大震災後、子どもたちの心が上向くきっかけとなったのは、学校が再開され、友だちの顔を見たことでした。学校は勉強をするだけの場所ではなく、人間同士のコミュニティーを築く場所であることが再認識されました。折しも、各国ではカ

図2 OECD ラーニングフレームワーク 2030



＊ OECD のホームページ「The OECD Learning Compass」をそのまま掲載

リキュラム改革と、少子化による学校の統廃合が進められていました。各国共通の課題であるなら、ともに学びたいという声が高まり、OECDを中心としたカリキュラム分析が始まったのです」

OECDは、元々、経済成長を示す指標として仕事・収入・住まいなどに関するデータを中心に収集していたが、OECD自体が「成長の再定義」をし、「経済成長から包括的成長」を目指し、ウェル・ビーイング・フレームワークを打ち出した。現在、経済成長以外の指標として、ワーク・ライフ・バランスやセキュリティー、コミュニティー参画、幸福度など11の指標でウェル・ビーイング（よりよい社会指標）を測っている。それらの指標に表されるよりよい社会を子どもたちが新たに創り出すために必要なコンピテンシーを明確にしようと、「OECDラーニングフレームワーク2030」（**図2**）を考案中だ。

そして、その中でも重視するのが、「エージェンシー」である。それは、他者が決めたことに従うのではなく、自らの意志で行動することを示した概念だ。よりよい社会を築くための変化を起こす主体といった意味だが、原語（英語）のコンセプト自体、時代とともに、また地域性も加わり、その解釈が変化しているため、現在のところ適切な日本語はないという。そのコンセプトに沿った学習活動や評価のあり方を、現在OECDで分析しているところだ。

文部科学省初等中等教育局の白井俊氏からは、「国際的なコンテクストから見る日本の教育課程」と題した講演が行われた。教育の国際動向とPISAショック以降の日本の学習指導要領改訂の歴史、次期学習指導要領で明確化された「資質・能力」と諸外国のコンピテンシーとの比較、アクティブ・ラーニングの重要性などが語られた（本誌P.4～5参照）。

写真3　日頃から授業などでグループワークを実践しているからか、プロジェクトワークでは、課題が示されると、近くの席の者同士でさっと輪になり、話し合いを始めていた。

「エージェンシー」とは何か 参加者全員が語り合う

講演後は、参加者全員でディスカッションを行った。テーマは、田熊氏の講演で語られた「エージェンシー」と、次期学習指導要領で重視されている「アクティブ・ラーニング」をそれぞれ適切な日本語に訳すことだ。参加者約90人が4～5人ずつのグループに分かれて話し合った。

参加者はOECDのラーニングフレームワークと日本の次期学習指導要領を見比べながら、「エージェンシーはもっと幅広い概念ではないか」「階層的に積み上げていくイメージでアイデアを並べてみよう」などと、積極的に意見を述べ合っていた（**写真3**）。自身の指導経験や見聞を踏まえて活発に語り合い、色分けした付箋（せん）にアイデアを書いて、模造紙に貼っていった（**写真4**）。

写真4　「エージェンシー」の訳語は、黄色の付箋に書き、模造紙に貼っていく。それぞれの解釈を共有することで、「エージェンシー」への理解が深まっていった。

約30分間の活動後、付箋が貼られた模造紙を俯瞰して、総括が行われた。「エージェンシー」では、「変わる」「主人公」「巻き込む」「発信する」「共有する」といった言葉が見られ、おおむね「新しい価値を創造する」というイメージで共通していた。一方、「アクティブ・ラーニング」は、「頭をぐるぐる回転させながら学ぶ」「対話」「生きた学び」「社会とのつながり」といった訳語が出されていた。

最後に、ISN共同代表の鈴木寛東京大学教授が次のように語り、シンポジウムは閉幕した。

「ISNの取り組みは、日本国内だけで完結するものではありません。日本から世界へ発信し、2030年には世界中のムーブメントになっていることを願っています。そのためには、我々研究者や現場の先生方自身がアクティブ・ラーナーとなってトライ・アンド・エラーを繰り返し、そこで得た経験や知恵を共有しながら困難を乗り越えていきましょう」